

県内の経済雇用情勢について

厚生・産業常任委員会 資料 2
平成 27 年 (2015 年) 6 月 10 日
商工観光労働部商工政策課

1. 「経済指標からみる県経済の動向」

平成 27 年 5 月公表

平成 27 年 3 月の各種経済指標からみる県経済の動向は次のとおりとなりました。

【総括】 県内景気は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。

【生産動向】 生産動向は持ち直しつつある。

【個人消費】 個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。

【投資動向】 住宅投資は減少傾向にある。公共投資は弱い動きがみられる。

【雇用情勢】 雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。

【生産動向】

- ・ 鉱工業生産指数：季節調整済指数の総合平均は 2 か月連続で前月を下回った。全 13 業種のうち、7 業種が上昇に寄与した。原指数の総合平均は 5 か月連続で前年を下回った。

【消費動向】

- ・ 乗用車新規登録台数：普通乗用車は 6 か月連続、小型乗用車は 8 か月連続、軽乗用車は 3 か月連続で前年を下回った。合計台数は 5 か月連続で前年を下回った。
- ・ 大型小売店販売額：全店ベースでは 17 か月ぶりに前年を下回り、店舗調整済では 2 か月連続で前年を下回った。
- ・ 専門量販店販売額：家電大型専門店およびホームセンターは 3 か月連続で前年を下回り、ドラッグストアも前年を下回った。
- ・ 消費者物価指数：22 か月連続で前年を上回った。

【投資動向】

- ・ 新設住宅着工戸数：持家は 2 か月ぶりに前年を上回り、貸家は 2 か月連続、分譲住宅は 4 か月連続で前年を下回った。合計戸数は 2 か月連続で前年を下回った。
- ・ 公共工事請負金額：5 か月ぶりに前年を上回った。

【雇用情勢】

- ・ 有効求人倍率：3 か月ぶりに前月を上回った。
- ・ 企業倒産：件数は 2 か月ぶりに前年を上回り、負債額は 3 か月ぶりに前年を上回った。

経済指標		1月	2月	3月	滋賀県の状況
生産	鉱工業生産指数 (総合指数H22=100)	季節調整済指数 105.0	99.8	98.6	2か月連続で前月を下回る
		原指数 91.7	93.7	109.2	5か月連続で前年を下回る
消費	乗用車新規登録台数	前年同月比(%) ▲23.6	▲15.8	▲13.3	5か月連続で前年を下回る
	大型小売店 販売額	販売額前年比(%) 2.7	2.4	▲5.6	17か月ぶりに前年を下回る
		店舗調整済(%) 0.5	▲0.2	▲7.7	2か月連続で前年を下回る
	消費者物価指数	総合平均H22=100 102.5	102.6	102.9	22か月連続で前年を上回る
投資	新設住宅着工戸数	前年同月比(%) 8.6	▲27.6	▲15.5	2か月連続で前年を下回る
	公共工事請負金額	前年同月比(%) ▲51.3	▲2.9	104.0	5か月ぶりに前年を上回る
雇用	有効求人倍率	季節調整済 1.00	1.00	1.03	3か月ぶりに前月を上回る
	企業倒産件数	前年同月比(%) 25.0	▲37.5	100.0	2か月ぶりに前年を上回る

p=速報値 r=修正値

(参考) 先月からの主要変更点

	4月	5月	
総括	県内景気は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。	県内景気は、一部に弱い動きがあるものの、緩やかに持ち直している。	(据え置き)
生産動向	生産動向は持ち直しつつある。	生産動向は持ち直しつつある。	(据え置き)
個人消費	個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。	個人消費は一部に弱い動きがみられるものの、持ち直している。	(据え置き)
投資動向	住宅投資は減少傾向にある。公共投資は弱い動きがみられる。	住宅投資は減少傾向にある。公共投資は弱い動きがみられる。	(据え置き)
雇用情勢	雇用情勢は改善の動きが弱まっている。	雇用情勢は一部に厳しさがみられるものの、改善している。	(上方修正)

2. 景況調査（平成 27 年 1 月～3 月期）の結果について

県内景況を把握するため四半期ごとに企業サイドの景況感を調査する「企業調査」と個人消費サイド景況感を調査する「景気調査」を実施し、「景況調査」として結果をとりまとめています。

■ 企業調査

(1) 調査概要

- ① 調査期間 平成 27 年 1 月～3 月
- ② 調査客体および方法 県内の事業所（643 事業所）/郵送アンケート、訪問によるヒアリング調査
- ③ 主な調査内容 前年同期と比較した生産、売上、経常利益、業況等

※本調査での DI（ディフュージョン・インデックス）：

「増加・好転・過剰等」と回答した事業所数の構成比から、「減少・悪化・不足等」と回答した事業所数の構成比を差し引いた値。

生産 DI、売上 DI は前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は今期水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

(2) 結果概要

①今期（平成 27 年 1 月～3 月）の県内企業の景況（前期（平成 26 年 10 月～12 月）比較）

- ・生産、売上の各 DI：マイナス幅が拡大した。
- ・経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が縮小した。
- ・雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

②規模別

- ・大企業：生産、売上の各 DI はマイナスに転じ、経常利益 DI はマイナス幅が拡大、業況 DI はプラス幅が縮小した。
- ・中小企業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。

③業種別

- ・製造業：生産、売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が拡大した。
- ・建設業：売上、経常利益の各 DI はマイナス幅が拡大し、業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・卸売業：売上、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・小売業：売上 DI はマイナス幅が拡大し、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・サービス業：売上 DI はマイナスに転じ、経常利益 DI のマイナス幅は拡大、業況 DI のマイナス幅は縮小した。

④地域別

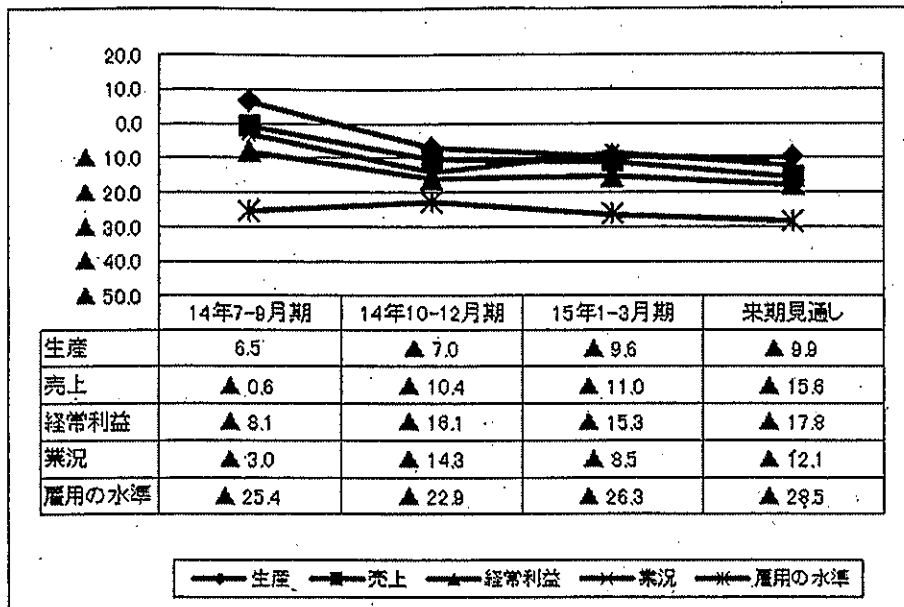
- ・大津地域、南部地域、甲賀地域、東近江地域、高島地域：業況 DI はマイナス幅が縮小した。
- ・湖東地域、湖北地域：業況 DI はマイナス幅が拡大した。

⑤来期（平成 27 年 4 月～6 月）の見通し

- ・生産、売上、経常利益、業況の各 DI：マイナス幅が拡大する見通し。
- ・雇用の水準 DI：マイナス幅が拡大し、不足感が強まる見通し。

※上記の生産 DI、売上 DI は 3 か月後の前年同期と比較した「増加－減少」、経常利益 DI、業況 DI は 3 か月後の前年同期と比較した「好転－悪化」、雇用の水準 DI は 3 カ月後水準の「過剰－不足」の軸を用いて算出。

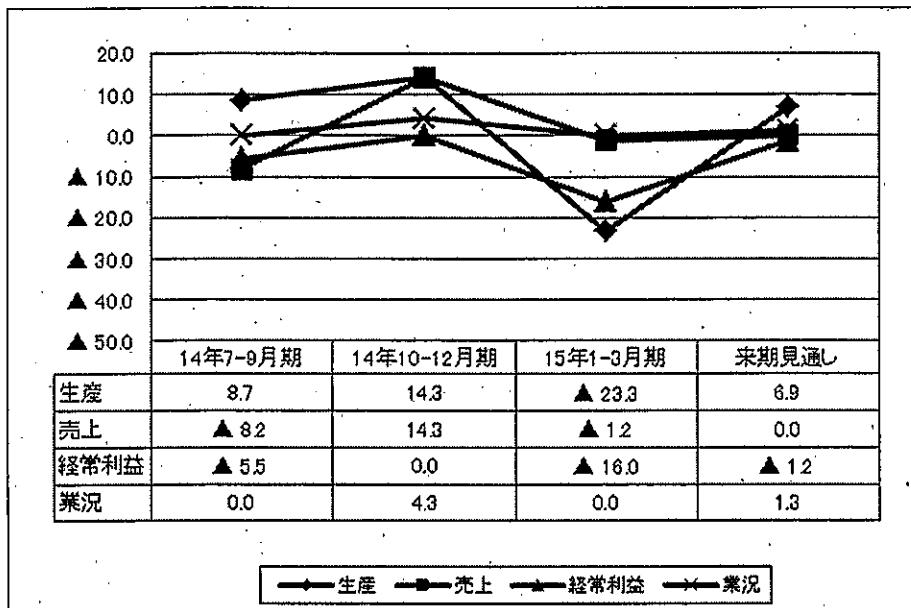
○全体



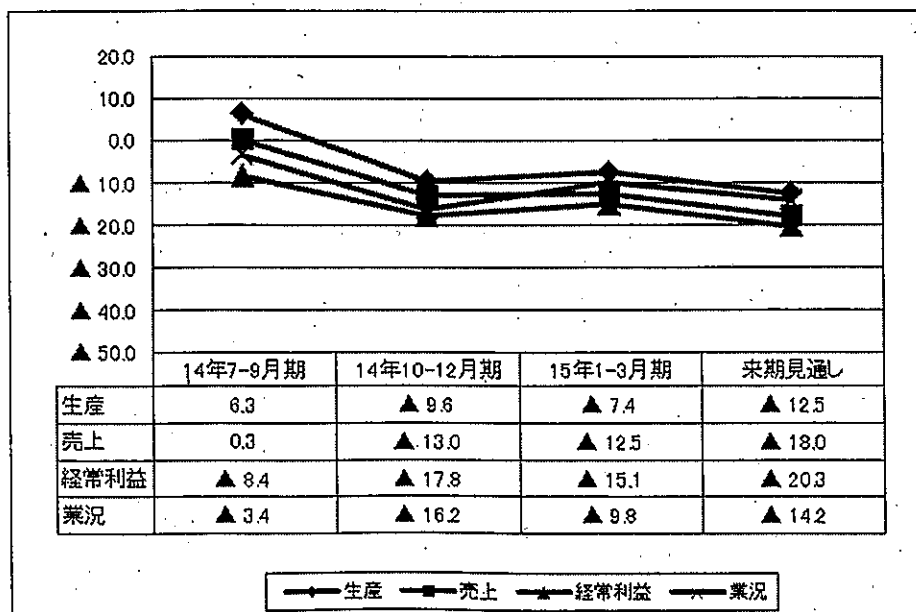
注：本調査結果中の「DI」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、各調査項目についての増加（好転・上昇・長期化等）割合から、減少（悪化・低下・短期化等）割合を差し引いた値を示します。

○規模別

大企業



中小企業



※業種別、地域別のグラフについては省略。（詳細はホームページに掲載。）